

第23号

2011年 (平成23年) 8月15日発行



一 市民総合プールで水泳を楽しむ子どもたち 一

	—	
	_	
	/ 1	
	$\boldsymbol{\tau}$	
	_	
ν.		
•	_	

・市議会を読む	6月定例会	2~3
---------	-------	-----

・委員会の審査から…………4~5

・一般質問・各会派の関連質問………6~13

・意見書/傍聴席からひとこと…………14

発行/久慈市議会 編集/久慈市議会広報編集特別委員会 電話 (直通) 0194-52-2188 〈ホームページ〉 http://www2.city.kuji.iwate.jp/gikai/

市議会を読む

◎第28回市議会6月定例会

震災対応に議論が集中炎者支援、復旧復興など



れました。 第28回市議会6月定例会は、6月16日から6月28日までの13日間の会期で開か

認、可決、同意しました。 など市長提出議案12件と議員発議案3件について審議を行い、すべての議案を承6月定例会では、東日本大震災関連を中心とした平成23年度一般会計補正予算

東北地方太平洋沖地震災害対策特別委員会は、付託案件の審査を終了し、調査い、津波対策、震災の復旧・復興について議論が集中しました。一般質問では、各会派を代表して4人、個人で4人の議員が登壇して質問を行

を終結しました。

補正予算

り可決しました。補正予算4件は、原案のとお一般会計と特別会計などの

平成23年度一般会計補正予

今回の補正は、東日本大震**算(第2号)**

災に伴う災害対応に係る経費 に歳入歳出それぞれ8億28 の予算総額を214億711 の予算総額を214億711 8万3千円とするもので、原 案のとおり可決しました。 主な補正の内容は次のとおりです。

地震津波等災害復旧経費

2億4167万9千円がれき分別処理委託料ほか

市議会議員選挙執行経費

執行経費・県知事及び県議会議員選挙

介護サービス施設等整備臨

1567万7千円

時特例事業費補助金

ホーム整備事業費補助設、認知症高齢者グループ設へ規模多機能型居宅介護施

• 水產業共同利用施設復旧支 6600万円

具類整備補助市漁協に対する魚市場用器

3867万8千円

支援緊急事業費補助金・さけ・ます生産地震災復旧

獲施設・ふ化場修繕 久慈川漁協に対するさけ捕

• **産地魚市場緊急支援事業費** 2363万5千円

整備補助 2480万円 市漁協に対する鮮魚タンク

結

第27回市議会臨時会

【補正予算】

- ○平成22年度久慈市一般会計補正予算(専決第1号)の専決 処分に関し承認を求めることについて
- ○平成22年度久慈市魚市場事業特別会計補正予算(専決第1 号)の専決処分に関し承認を求めることについて
- ○平成22年度久慈市漁業集落排水事業特別会計補正予算(専 決第1号) の専決処分に関し承認を求めることについて
- ○平成22年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算(専決第1号)の専決処分に関し承認を求めることについて
- ○平成22年度久慈市水道事業会計補正予算(専決第1号)の 専決処分に関し承認を求めることについて
- ○平成23年度久慈市一般会計補正予算(第1号)
- ○平成23年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ○平成23年度久慈市魚市場事業特別会計補正予算(第1号)
- ○平成23年度久慈市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- ○平成23年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- ○平成23年度久慈市水道事業会計補正予算(第1号)

【条 例 等】

- ○市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求 めることについて
- ○応急生活資金貸付基金条例の一部を改正する条例の専決処 分に関し承認を求めることについて
- ○東日本大震災に伴う市税の納期の特例に関する条例 【議員発議】
- ○久慈市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

原室可決

認=賛成多数

認=全会

認=全会

第28回市議会6月定例会

【補正予算】

- ○平成23年度久慈市一般会計補正予算(専決第1号)の専決 処分に関し承認を求めることについて
- ○平成23年度久慈市一般会計補正予算(第2号)
- ○平成23年度久慈市魚市場事業特別会計補正予算(第2号)
- ○平成23年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号) ○平成23年度久慈市水道事業会計補正予算(第2号)

【条 例 等】

- ○市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求 めることについて
- ○災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の 専決処分に関し承認を求めることについて
- ○基本構想審議会条例の一部を改正する条例
- ○学校施設整備基金条例
- ○岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の 減少の協議に関し議決を求めることについて
- ○岩手県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の 数の減少及び岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変 更の協議に関し議決を求めることについて

事】 【人

です。

月まで10%減額するも

0

0

- ○人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて 【議員発議】
- ○原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書の提出について ○原子力エネルギー政策を転換し、自然エネルギーの普及促 進を求める意見書の提出について
- ○東日本大震災からの早期復興に向けての支援強化を求める 意見書の提出について

員報酬等に関する条例

の

認=全会-

原案可決=全会

原案可決=全会

原案可決=全会

2147万1千 848万5千 茁 甴

場等の修繕の

一部を補助

市

公園災害復旧

費

億円

被災した中小企業の店舗

学校維持補修経費

消防屯

所災害復旧費

1220万円

6814万2千円

山根中学校増築改修

中小企業被災資産修繕事業

漁港施品

設災害復旧費

齢者医療広域連合規約の の 連合を組織する地方公共団体 めることについて 変更の協議に関し議決を求 数の減少及び岩手県後期高)岩手県後期高齢者医療広 域

を組織する地方公共団体の数 減少の協議に関し議決を求 治手県市町村総合事務組合

とおり可決しまし

左千夫さん 人権擁護委

(十八日町)

を推

|員候補者に嵯峨

重

薦することに同意しました。

美麗紫

原子力発電所の安全対策の

強化等を求める意見書の提出

について

河川

災害復旧費

案4件を審議し、 条例のが

すべて原案

新設、

改正などの

議

現年発生補助災害復旧事業費

6970万7千円

道路橋梁災害復旧費

9546万4千円

開催されました。 26 旦 第27回臨時会は、 会期1日の日 **4**月 程 で

案のとおり可決しました。 ど市長提出議案14件、 害対応に係る補正予算な 員発議案1件を審査 久慈市議会の議員の議 東日本大震災に伴う災 ī 議 原

災に伴う被災者支援など 報酬月額を5月から3 充てるため市議会議 部を改正する条例 議員の発議により、

震

ついて 促進を求める意見書の提出 原子力エネルギー政策を転 自然エネルギーの普及

興に向けての支援強化を求 る意見書の提出につい 東日本大震災からの早期 をご覧願います しくは14ページの 7 意 め 復

務

総

ましたので、そのうち1件に 案2件及び請願2件を審査し ついて概要を紹介します。 総務委員会に付託された議

を改正する条例 基本構想審議会条例の一部

定める基本構想の策定義務が 改正され、同法第2条第4項 に伴い、地方自治法の一部が け等の見直しが行われたこと るものです。 削除されたことから改正をす に規定する議会の議決を経て の拡大を図る観点から義務付 づき、地方公共団体の自由度 地方分権改革推進計画に基

がなくなるが、今後も基本構 の議決という法的な義務付け ように考えているのか。 する場合、議会の関与をどの 想を策定するのか、また策定 【問】 基本構想の策定と議会

指針となるものであり、今後 議会へも詳細な説明を行い も策定していく方針である。 するにあたって、最も重要な また、策定にあたっては、 基本構想は市政を運営

委員会の審査から

地震災害対策特別委員会は4月5は6月23日に、東北地方太平洋沖 日・26日、6月16日にそれぞれ委

者への貸し付けなどについ

所管事項調査を行いました。

済委員会、建設委員会では

付託議案のなかった産業経

した。 異議なく原案のとおり決しま 交わされ、採決の結果、 会の中身、地方分権改革の内 容などについて質疑、答弁が 決条例の制定、基本構想審議 説明責任を果たしていきたい。 そのほか議員提案による議 全員

教育民生

認める場合に当たる財産処分

方法、教員宿舎の教員以外

要を紹介します。 で、そのうち1件について概 た議案2件を審査しましたの 教育民生委員会に付託され

■学校施設整備基金条例

増築、 曲は。 立てることが条件となった理 財産処分に対して基金を積み を新たに設置するものです。 充てることを目的とした基金 市立小学校の施設の改築、 枝成沢小学校の校舎の 改修等の必要な経費に

する場合には、文部科学大臣 制限期限内に国庫補助を受け て整備した建物等を財産処分 耐用年数にあたる処分

> を経過した、枝成沢小学校の み立てる仕組みになっている。 納付金相当額以上の基金を積 校舎を有償で貸し付けるため 国庫補助事業完了後10年以上 の承認が必要であることから、 には、承認の条件として国庫 形態、文部科学大臣が特に そのほか基金の処分、契約

て質疑、答弁が交わされ、 採

小袖地区の排水処理施設の調査をする産業経済委員会

が行われました。 答弁が交わされ、意見の開陳 答を受けたのち、活発な質疑・

項を提出し、これに対する回

これに対し委員の調査をふま えた質疑を行った後、 行いました。 会で付託された請願の審査を の対応について説明があり、 に開催し、当局から最新の市 第3回の委員会は6月16日 本定例

興へむけての支援強化を求め る請願は採択と決しました。 東日本大震災からの早期復

に対し12項目、

50問の質問事

委員会では、あらかじめ当局

4月26日に開催した第2回

東北地方太平洋沖地 震災害 対策特別委員



城内災害対策特別委員長

会議において設置されました 市議会3月定例会最終日の本 することを目的として第26回 策に関する事項について調査

係る被害状況調査及び復旧対 対策特別委員会(城内仲悦委 震及びこれに伴う津波災害に 発生した東北地方太平洋沖地 成)は、平成23年3月11日に 東北地方太平洋沖地震災害 議長を除く全議員で構

を受けたのち、被災状況につ

いて現地調査を行いました。

震災に係る市の対応について

を開催し、当局より東日本大

4月5日に第1回の委員会

資料の提供を受け、この説明

浄化センターを調査する建設委員会

のとおり決しました。

決の結果、全員異議なく原案

3・11の大津波から4カ月が経過 一新たな視点による
 新た 久慈市復興計画

全員協議会

かれました。 により、 7月22日、 議員全員協議会が開 市長からの要請

ととしている。 の3段階に分けて取り組むこ 目標年度とする10か年計画と 年度を初年度、平成32年度を 羅針盤とするため策定するも 失わずに前進していくため く立ち直り、 の壊滅的な被害から 画の策定について協議が行わ で、 この復興計画は、 協議会では、 復旧期・ 協議案は了承されました。 計画の期間は、 明日への希望を 復興期・ 久慈市復興計 市民がこ 平 成 23 飛躍期 日も早

る。

視点が必要と考え、 住意向に関するアンケート等 針」について、 対策とソフト対策を組み合わ なまちづくり」としている。 に基づき、 づくりを進めることとして を まちづくりの土地利用方 震災前と同じ場所での 「新たな視点による新た 基本的には 被災地域の居 計画の目 ハー

意向に特性があることから、 としている。 集団移転についても検討する 見交換を十分に行い、 今後も地区での話し合いや意 合意形成が図られた場合には ただし、 地区ごとに住民の 住民の

5つのプロジェクトに、 ては、 施策を掲げ、 「重点プロジェクト」につい 復興ビジョンを踏まえ、 具体的な取組 26 の

事業を推進するとしている。

主な質疑の内容

問 玉 の制度を活用し住宅

る。 が必要になるものと思ってい る利子補給等について、 検討

望している場合の対応はどの 問

要望等を受け止めながら対応 に切実な要望等も受けている。 答)意見交換会では、 本当

えはないか。 は利子補給制度を構築する老 を建てる被災者に対し、 答 被災者の住宅再建に係 市で

ようになるのか。 被災者が高台移転を希

を検討したい。

①生活支援の充実 プロジェクト I 生活を 再建する ②雇用機会の創出と就業支援 ③企業等への再建支援 ④内発型産業の振興 ⑤保健、医療、福祉の充実 新たな視点による ①水産施設等の再建 ②漁船、漁具等の整備 ③つくり育てる漁業の推進 プロジェクトI ④漁港等の整備 復興する 久慈市総合計画 久慈市復興計画 ⑤農林業の振興 プロジェクトⅢ ①生産者と消費者との交流推進 交流人口を ②体験型教育旅行等の推進 新たなまちづくり 拡大する ③観光産業の振興 ①復興道路等の整備 ②湾口防波堤の整備 ③防潮堤、水門等の整備 4)河川堤防の整備 プロジェクトIV ⑤防災施設の整備 災害に強い ⑥久慈港の整備 まちづくりを 進める ⑦道路網の整備 ⑧地域住環境の向上 ⑨防災教育等ソフト面の充実 ⑩災害記録の保存・検証・継承 ①再生可能エネルギー等活用へ プロジェクトV の取組 再生可能

われない自由な発想と新し

ためには、

従来の観念にとら

で以上の久慈市を築き上げる

■計画の期間

久 慈

市

മ

復

H23 (2011) H24 (2012)

■計画の体系図

復旧期

姿に戻すのではなく、

これま

いては、

単に従来の久慈市 計画の基本理念に

0

興期 復

飛躍期

②啓発事業の推進

③研究機関等との連携

H25 (2013) H26 (2014) H27 (2015) H28 (2016) H29 (2017) H30 (2018) H31 (2019) H32 (2020)

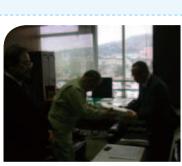
等についての対応は。 被災者の住宅再建 和談

設け、 応していきたい との意見交換会をこれからも 要望等を聞きながら 被災された地区の 方々

こ支援ありがとう ございます

舞が寄せられました。 各市町村の議会から被災 今回 鹿角市議会様…救援・ (食品・衣料品) (食品) 「の大震災に対して、 ●鹿角市 ●盛岡 町 支

ます。 会議長会様…見舞 市議会様…見舞金●軽米 援物資 企業の皆様に感謝申し上げ ました多数の市町村、 議会様…見舞金●全国市 会鹿真会様…救援・支援物 当市にご支援をいただき 金



エネルギー

に取り組む

議長に物資を手渡す鹿角市議会

復興計画の財源確保の見通 は

市長 選択と集中による財源の重点的かつ効率的な活用に努める

示せ。 速やかに策定するためにも財 の財源確保の見通しについて 源が必要となるが、復興計画 めの羅針盤となる復興計画を く立ち直り、前進していくた 【問】市民が震災から一日も早

等を通じて、また直接に関係 県沿岸市町村復興期成同盟会 てきたところである。 向けた財政支援等の要望をし 機関等に対し早期復旧復興に 答これまで市長会及び岩手

的かつ効率的な活用に努めて 中による限られた財源の重点 調整を図り、 後期基本計画と一体となって なると考えている。総合計画 ために多額の事業費が必要に そして飛躍を実現させていく に推進し、一日も早い復興、 策定中の市復興計画を着実 一層の選択と集

7割が配分される。

望していきたい。 方財政措置等の拡充を強く要 いく必要がある。引き続き地

の状況は。 問】当市の義援金の額と配分

めており、この給付により約 県内で最も早く4月26日から なっており、配分については 対する義援金給付の事務を進 分委員会を設置し、漁業者に 震災久慈市地震災害義援金配 た方に対して給付している。 10日現在で約5566万円と (答) 当市への義援金は、6月 八的被害及び住宅被害を受け また、6月1日に東日本大

漁業者に対する 支援を

等を考え支援すべきと思うが 漁業者に対する資金援助

> 調達。漁業者の再生産活動に ている。 業復興対策事業に対し助成し 入支援のため久慈市漁協・漁 要する漁具、船外機などの購 支援策として、函館義援船の 考え方を示せ。 【答】漁業者に対する市の独自

ローンに加え、生活再建のた めのローンを利用せざるを得 個人等の多くは、返済中の を考えるべきでは。 ない。当市でも何らかの対応 【問】震災に遭った商店、漁師

その指針が示されるものと思 いて協議を進めており、今後 いては、国がその救済策につ っている。 |答||被災者の二重ローンにつ

を行うほか、県等の助成制度 対する利子補給、 市としては県の融資制度に 保証料補給



久慈港に陸揚げされる函館市からの義援船

受給者の状況を示せ。 の活用を促していきたい。 (問) 震災被害による生活保護

援に努めていきたい。 続き丁寧な相談業務や就労支 が見込まれることから、引き いる。今後震災による離職、 災による転入が1名となって 保護受給者は、入所施設の被 付の終了等に伴い相談の増加 【答】この度の震災による生活 雇用保険や義援金の給

各会派の 質問

·般質問は、6月22日・23日の2日間行わ 各会派を代表して、中平浩志、大沢俊光、 城内仲悦、畑中勇吉の各議員が代表質問を -、梶谷武由、山口健 議員が個人質問を行いました。

また、各会派では関連質問を行いました。 と答弁の主な内容は次のとおりです。

政 会

◆上山

昭彦

議員

利街橋の復旧を早急に

て架け替えの考えはないか。 防災の観点からも避難橋とし で車両の通行止が続いている。 新街橋は、東日本大震 新街橋は、震災の影響

災により橋面に亀裂が生じた

般質問

ードする拠点都市づくりの推進策は 県北沿岸地域をリ

市民と行政が一 -体となったまちづくりを進めたい

きでは。 させながら、県北拠点都市に 復興計画との実施計画を連動 ていきたい。 今後総合計画後期基本計画と ふさわしいまちづくりを進め 海岸水門を

するよう、県に強く要望すべ |海岸水門を自動開閉式に 目動開閉式に

も踏まえ、 手動操作であることから、こ の課題であり、 ろである。遠隔操作化は喫緊 れまでも県に対し継続して遠 隔操作化を要望してきたとこ (答)当市の海岸水門は28門あ そのすべてが人力による 強く要望していき 今回の震災等

推進していきたい。中でも雇 針に基づき市民と行政が一体 となったまちづくりを着実に が本年度からスタートし、基 どのように描いているのか。 本構想に掲げる六つの基本方 る拠点都市づくりの推進策を 【問】県北沿岸地域をリードす 答。市総合計画後期基本計画 ている。 年度は国庫補助事業を導入し る県単独の調査計画事業に今 の今後の進展について示せ。 |答||平成22年度に着手してい 【問】宇部川地区ほ場整備事業

めたい。 携を図りながら事業促進に努 後においても県、 目指しており、市としては今 成25年度国庫補助事業採択を 県では、これまでどおり平 野田村と連

用の場の創出と確保は、

東日

の最重要課題と認識している。 本大震災とも相まって、当市

きなくなっていることから ぴあは震災被害により利用で め、さかなクンを当市の観光 た、もぐらんぴあの再建も進 なか再生の拠点としては。 【答】地下水族科学館もぐらん 大使としてはどうか。 【問】「まちなか水族館」 - を街 ま

緊急物資の輸送路として有効 り国道45号が各地で寸断され に機能し続けた。 の高規格道路は、 たが、被災地における完成済 避難道路や

改めて国、 り、早期の全線完成に向けて していく考えである。 復興道路として位置づけてお 計画においても必要不可欠な 市としては、策定中の復興 県に対し強く要望

いきたい。

して早期復旧を強く要望して

進めている。 ちなか水族館」 かの空き店舗を活用し、 緊急雇用創出事業により街な の開設準備を 「ま

ている。今後においても可能 の開催などの支援をいただい 海洋大学教授との合同講演会 ら小学校等の施設訪問や東京 あの夏休み企画として震災前 考えている。 な限り応援をいただきたいと から毎年、来久していた縁か さかなクンは、もぐらんぴ

要望すべきでは。

対処している。 ており、現在応急復旧により 体が外れるなど支障を来たし こうが甚大な被害を受け、扉 答 震災により水門及び陸

を目指すとしか言えないとの 甚大で復旧時期は早期の復旧 北広域振興局からは、 ことであり、 本復旧の見通しについて県 引き続き県に対 被害が

備えた復興道路として整備す 北縦貫道宇部野田間について るよう、国、関係機関に強く バイパス機能及び防災機能を 問 八戸久慈自動車道、

【答】今回の東日本大震災によ



人力で開閉する防潮ゲート

したい。 は確保している。車両の交通 行い、歩行者や自転車の通行 災害査定の結果を踏まえ対応 制限の解除は、7月末の国の ことなどから応急的な補修を

源確保 の適切な維持管理に努めたい。 は利用者に支障のないよう橋 費を必要とすることから当面 分認識しているが多額の工事 【その他の質問●災害時の 橋の架け替えの必要性は十 ほか

₹泉川 博明

がある。水門等の早期の復旧 について示せ。 できるだけ早い水門の復旧を により機能を失っている箇所 水門及び陸こうが津波

日本共産党久慈市議団代表 城 内 仲 悦 議員

市道寺里線に歩道整備を

市長 ―路線の調査 ・検討する

学路である市道寺里線に歩道 するために歩道を設置すべき ある。子ども達の安全を確保 であれば用地の拡幅は可能で 整備が早急に必要であり、今 【問】久慈小学校への重要な通

する。 であり、調査をしながら検討 保を考えた路線の整備が必要 道路と並行しており幅員の確 470mについて、用水路が 270m、赤線200mの約 久慈小学校までの市道寺里線 【答】市道山岸線との接続から

改修策を示せ。 での老朽化した用水路の抜本 【問】寺里から天神堂、門前ま

げたい。

の場を県とも連携して立ち上

門前までは、農業振興地域外 であるが、寺里から天神堂、 ら湊町までの重要な幹線水路 (答)この用水路は大川目町か



ば土地改良施設維持管理適正 事業対象とはならない。老朽 化事業を活用するための検討 市土地改良区から要請があれ あると認識をしている。久慈 化した部分は改修する必要が となっているため、国庫補助

ではないか。 対象に入れるよう要望すべき 船等復旧支援対策事業の支援 みなし法人も共同利用漁 定置網漁への支援につい

> もに、漁協が事業主体となっ していきたい。みなし法人も 活用し漁船、定置網等を整備 に合うようにしたい。 ており、9月の秋サケ漁に間 て事業導入できないか検討し 対象となるよう要望するとと 用漁船等復旧支援対策事業を 【答】国の第1次補正の共同利

自家発電装置の

道水源施設などに自家発電装 な生活を強いられた。避難所 になったように、長期の停電 置を設置すべきでは。 となる地区公民館や学校、 によって多くの市民が不自由 【問】今回の大地震でも明らか 水

備について検討していきたい。 【答】配置方法を含め適切な整 水源のある田高ポンプ場の

> こととしている。 アの屋内型発電機を設置する 出力220キロボルトアンペ 後400ボルトに対応した、 自家発電装置については、今

う要望していく。 早期に信号機が設置されるよ 線と門前源道線との交差点に は予算凍結解除の方向であり 凍結となった。公安委員会で をしていたが大震災で予算の 信号機を設置すべきでは。 【答】 県で設置のための予算化 (問) 旭町地区内の下長内旭町

災の被害対応/長内小校庭へ の津波被害 等/生活支援ハウス/オーラ 原発事故/国民健康保険制度 の広域化問題/在宅介護支援 イ!ニッポン大賞/被災住宅 【その他の質問項目】福島 補修への助成/東日本大震 ほか

> 設・漁港施設等の復旧 【その他の質問●水産関係施 ほか

JR八戸線の復旧の見通しは ◆木ノ下 祐治

便な状況にある。復旧の見诵 しを示せ。 が被災し、地域住民は大変不 JR八戸線、三陸鉄道

駅間が復旧しておらず、 は今なお小本駅から陸中野田 ら久慈駅間において運休して おり、三陸鉄道北リアス線で している状況である。 アス線では全線において運休 【答】 JR八戸線は階上駅か 南リ

られている。 運転開始のめどを平成24年4 旧時期の見通しが立っていな 当の期間と多額の財源を要す 月とする一次復旧に位置づけ い。陸中野田から田野畑間は るとされており、具体的な復 なだけに運転再開までには相 復旧はいずれも被害が甚大

林業関係被害 【その他の質問●災害による ほか

富雄

通じる道路の新設は、 国道45号の迂回路が必要 野田村総合運動公園に 久慈工

般質問

動車道路を津波避難路に活用すべき

有効な方法と強く認識し、 関係機関と協議中

るため、 公園法の規制解除が必要と思 高台に移転して安全確保を図 問 漁業施設や漁船置き場を 魚つき保安林、 自然

うが見解は。

ろである。 ところであり、活用できるよ 効な方法と強く認識している 務所と協議を進めているとこ は住民が迅速に避難できる有 戸・久慈自動車道路への避難 ^東北地方整備局三陸国道事 津波避難路に有効な八戸・久慈自動車道路

> て示せ。 計画案では、 区域を条例化する考えについ 結果及び県で示した建築制限 建築制限区域を 条例化する

> 考えは 被災地域の居住意向調

の復興計画策定の考えは。 岩手大学で分析しており復興 した結果309世帯から回答 床下浸水以上の家屋被害を受 型」に分類しているが、 て「回避型」「分散型」 【答】被災地のアンケートは、 あった。アンケート結果は た336世帯を対象に実施 また、県が示した復興基本 対津波戦略とし 「抑制 当市

り要望を継続していきたい。 について要望したところであ きごろ県北広域振興局に施設 とのことであり、現時点で国 るにあたり、国に法規制の撤 る。県では、津波浸水区域の の高台移転にかかる規制解除 住宅等の高台移転先を検討す 【答】漁業施設等を高台に移転 回答は示されていないので、 安全確保を図るため、 簡素化を申し入れている 国に対し県と連携を図 さ 策は。 努めたい。

業者数及び生活支援、

ることは十分認識している。 路線としても重要な路線にな 連携、さらには災害時の緊急

と思うが考えは。 粘り強く取り組みを行うべき 支援を考えつつ再建に向けて

【答】震災の影響による企業の

査

た。 商工労働観光部副部長で訪れ 会長を5月12日に市長及び県 出資元の八戸缶詰株式会社の ㈱ハチカンへの取り組みは、 援制度の活用促進を図りたい 用回復のため市・県・国の支 95人、求職者数は42人と間 支援策を示して再建を要請し いている。企業復興による雇 引き続き努力していきた

より災害に強いまちづくりに 種施設に学術的検証を加えて 減災効果が高いと思われる各 重に対応すべきと考えている。 たい。建築制限については慎 計画に内容を取り込んでいき

考えは。

【答】津波発生時において、

津波避難路に有効であり、

活

(問) 八戸・久慈自動車道路は

用に向けて関係機関に要望の

倒産、撤退数とこれに伴う失 (問) 震災の影響による企業の

雇用対

学路や野田村との相互交流、

また、㈱ハチカンについて

今後、

廃、

ていない企業もある。 しているが再開の目途が立っ 倒産、撤退はないものと把握 6月10日現在の離職者は3

線と考えるが新設の考えは。 宇部町国道4号を結ぶルート 短でアクセスでき、災害時の 業高校や野田村明内地区に最 迂回路として極めて重要な路 久慈工業高等学校への通 野田村総合運動公園と

を重ねていきたい。 政事情等を勘案しながら検討 必要となることから、今後財 地形も険しく多額の工事費が しかし、道路の新設には、

れきの処理 (その他の質問●山積みのが ほか

◆中塚 佳男 議昌

等専門的な知見に基づき、津 専門委員会を設置し、 うが防潮堤かさ上げの考えは 針が示される。 しており、本年9月ごろに方 設の整備目標等について検討 波対策の方向性、津波対策施 況等の調査結果や技術的根拠 かさ上げは、緊急の課題と思 【答】 県では、津波防災技術 **煐地区の防潮堤かさ上げを** 久慈湊地区の防潮堤の 被害状

民 主 党 小 建

議員

を注視するとともに、防潮堤

市としては、委員会の動向

火誘致企業の再建、再開に支援を

市長 ―国・県の支援を期待し、その後市の支援を考える

株 ハ チ カン 久 慈 工 場 の 再 開 に りの支援をすべきでは。特に 開に向け、市としてできる限 ついては、市としてもっと努 力すべきと思うが。 【問】被災誘致企業の再建、再

ていきたい。 できるよう市としても努力し を考えていきたい。㈱ハチカ がら、その後に市独自の支援 ン久慈工場についても、操業 (答)国・県の支援を期待しな

備スケジュールは。 けた取り組み状況と今後の整 (問) 新市営野球場の整備に向

いきたい。 市営野球場の建設を目指して であり、仮設ではなく本設の 意向打診を進めているところ 【答】建設候補地の地権者への

進め方等については財政担当 としっかり協議しながら進め 震災後の整備スケジュール

ていきたい。

変更はないか。 画策定に伴い後期基本計画に (問) 大震災の影響及び復興計

して位置づけており、後期基 市総合計画と連動する計画と げる基本理念、施策事業等は の相互援助、 姉妹都市交流等により災害時 本計画の変更は考えていない 【答】 策定中の市復興計画に掲 他市では国内市町村との 特産品などの販



売協力などを行っている。当 市の都市交流の現状と今後の

毎年継続して実施している。 図りたい。 しながら国内都市との交流を 討するなど、関係機関と連携 活用と他の分野での交流を検 の豊富な地域資源のさらなる 自然体験キャンプのPRなど 都小金井市での特産品販売、 た教育旅行の受け入れや東京 首都圏及び仙台市を中心とし 【答】国内都市との交流では、 今後の推進策としては、市

期岩手国体開催 ネット事業取り組み状況/次 構想/東日本大震災後の市内 課題の検証/防災モデル地区 活用したまちづくり構想/夢 雇用状況/自然エネルギーを ての東日本大震災への対応、 【その他の質問項目】市とし ほか

> さ上げを強く要望していきた を守るため、県に防潮堤のか 背後地の住民の生命及び財産

発電機設置状況 【その他の質問●公民館への ほか

政 和 숲

広美町海岸線計画どおりに ◆藤島 文男 議員

岸線の整備計画は、変更がな く事業実施されるのか。 問 都市計画道路広美町海

を推進していきたいと考えて から道路詳細設計等順次事業 な路線と考えており、今年度 岸線は、港湾地区と消防防災 本部、中心市街地を結ぶ重要 答 都市計画道路広美町海

津波避難所の防災設備充実) 【その他の質問●発電機など

◆砂川 利男

をしているのか。 かかるようJRに対して要請 市では原状復旧に早急に取り 久慈八戸間の早期復旧を 問 JR八戸線については、 JR八戸線について、

> 57カ所で被災している。 害を受けている。 の流出、線路の流出という被 特に宿戸、陸中八木間で橋

【その他の質問●農業振興策 盛岡支社と協議をしている。 ほか 早期の復旧について、JR

災害時の小中学校等の対応は ●佐々木 栄幸

策を今後どのように進めてい くのか。 河川沿いにある学校の津波対 当市の津波浸水区域や

果としてとらえている。 と日常の防災教育、訓練の成 の震災時における的確な判断 童生徒の人的被害はなく各校 |答||市内小中学校では、児

災を踏まえた避難訓練を実施 中学校では、危機管理マニュ ところもあることから、各小 している。 アルの改善を行い、今回の震 所などの見直しを必要とする しかし、避難経路や避難場

海岸水門の要望 【その他の質問●自動開閉式 ほか

鉄男

被災企業への市の独自策を

·般質問

被災児童生徒の就学支援策は

認定した。

道路側溝等に

守全施設の整備を

-学校への適応状況や心のケアに学校と連携し取り組む

川の堆積土砂の除去計画は。 ど安全施設の整備計画と畑田 整備手法等の検討をしていき の必要性は認識しており今後、 用水路へのふたやフェンスな 区・寺里地区の改良区の農業 |答||畑田地区の道路側溝整備 また、土地改良区の農

されている。 問して様子を聞いている。現 学校への適応状況や心のケア 科書や学用品については確保 がら取り組んでいきたい。教 が今後も学校と連携を取りな 時点では順調に適応している の必要性については学校を訪 名、中学生1名となっている。 ている児童生徒は、小学生8 認定状況は。 (答)他自治体から避難して来

することとし、42世帯66人を した全家庭の児童生徒を認定 準要保護については、被災 管理者の久慈市土地改良区に ついては、 伝えていきたい。

線・長内橋付近への歩道設置 鉄の復旧見通し/市道寺里 堤の修復・強化策/JR・三 浄化センターのあり方/防潮 の建築の考え方/災害に強い 射能測定/被災地域への建物 所運営の課題/農畜産物の放 あり方/安否確認方法/避難 見直しの事業内容/防災無線 の難聴対策/災害時の避難の 【その他の質問項目】予算の ほか



業用水路への安全施設整備は

今後の状況を見て対応してい きたい。 が確保されていることから、 畑田川の堆積土砂の除去に 現時点で流下能力

,畑田地区の側溝や田中地

台風や大雨時に水量が増

旧長内中の校庭に建設された仮設住宅

◆下舘 自然エネルギー等の推進を 祥二 議員

沿岸域の洋上で一定以上の風 間が県内平均を上回ることや. 想を持っているのか。 るが、現時点でどのような構 ギー開発の可能性も考えられ 条件を生かした自然エネル 当地域では年間日照時 当市の自然条件、立地

◆堀崎

松男

議員

補給を創設した。 資制度への利子並びに保証料 市独自の支援策として県の融 ており、その誘導を図るべく 活用を促していきたいと考え ときなみの支援をすべきでは 建に向けて、企業を誘致する 国・県等の助成制度の 被災した企業の早期再

> 温度差による発電などについ 究開発段階にある波力、海洋

て検討を進めていくほか、研 力発電の導入の可能性につい ず大規模太陽光発電や洋上

速が見込まれることから、

童生徒の状況と就学支援の方 治体から避難して来ている児

被災児童生徒の準要保護の

問】今回の災害に伴い、

他自

じては市の独自の支援策も今 ている。 後検討する必要があると考え 状況を見ながら、必要に応

コミュニティの充実)

日本共産党久慈市議団

【その他の質問●復興と地

考えている。

広く調査研究していきたいと ても導入の可能性について幅

る。 便宜供与をいただき進めてい まざまな支援制度の活用とあ わせて県等からもさまざまな 国・県等が定めている、さ

線の県病前交差点に信号設置 【その他の質問●下長内旭町 ほか

太陽光発電装置への助成を ▼小野寺 勝也 議員

きでは。 の設置に助成制度を設けるべ 家庭用太陽光発電装置

今後復興計画の実施計画の中 要なエネルギーの一つであり、 ネルギーを推進するうえで重 めの生活支援ハウス 討していきたいと考えている で、助成制度のあり方等を検 【その他の質問●高齢者のた 答 太陽光発電は、自然エ ほか

風 숲

のかさ上げや、 大湊地区の堤防のかさ上げを 久慈川・長内川の堤防 無堤区間の整

(11) くじ市議会だより No.23

公 明 党 山

今後の湾口防波堤の整備見通し

市長―早急な建設に向け、国・県に強力に要望



望まれている。今後の整備見 津波対策として早期の完成が の効果があったとされており 設中である湾口防波堤は一定 【問】今回の大津波に対し、 建

これまでも早期整備が図られ るよう関係機関と連携しなが 【答】湾口防波堤については、

> 年予算が削減されている。こ えてきたが、今後とも早急な ら国に要望を続けてきたが近 要望していきたい。 建設に向け県・国等に強力に であり人を守る施設として訴 れまでも防波堤は命のとりで

考え方は。 ステムを構築すべきと思うが 市でも平時から被災者支援シ い対応が求められる中で、当 災害発生時に行政の素早

築に努めていきたい。 災害者支援をしたところであ 地域防災計画において各部、 成22年度に新たに作成した市 より効果性の高いシステム構 各班が相互に連携し、早急な かる当市の対応としては、平 (答) 今回の東日本大震災にか 今後は提案のシステム等が

重要な情報源であるが、 防災無線は住民にとって 家の

> 中や移動中の車などでは聞き うに思う。そこでフリーダイ 市民の理解が進んでいないよ 応答サービスを行っているが を聞くことができる音声自動 漏らすこともある。放送内容 検討すべきと思うが考えは。 ヤルなどによる周知の仕方を

色々と検討していきたい。 民への周知の仕方については めたところである。今後も市 開始し、市民の情報提供に努 を電話で聞くサービスについ ては、平成18年2月から運用 【答】 防災無線で放送した内容

当市の考え方は。 を行っている自治体もあるが らおうとセカンドブック事業 (問)親子で絵本に親しんでも

実施したい。 とともに、読み聞かせ会等を やすいよう図書の充実を図る 【答】乳幼児から読書に親しみ

> 堤防の整備要望の考えは。 備は喫緊の課題である。

議員

のかさ上げや無堤区間の整備 管理者である県に対し要望し については、これまでも河川 【答】 久慈川・長内川の堤防

対し強く要望をしていきたい。 について重点事項として県に かさ上げの必要性を強く認識 ところであり、改めて堤防の 背後の住宅等が被害を被った 波は、久慈川・長内川を遡上 し、一部区間で越水が見られ した。今後も河川堤防の整備 今回の東日本大震災の大津

◆八重櫻 友夫 議員

久慈駅前に観光バス駐車場を

か。 ペースを確保する考えはない 問 3台駐車できるようにス 久慈駅前に観光バスを

今後相談していきたいと考え スの有無を含めて、JRとも ースを設けられるようスペー 駅前にバスの駐車スペ

正化と備品の充実 【その他の質問●避難所の適 ほか

◆髙屋敷 雪害による倒木対策は 英則 議員

策は。 ているが、雪害による倒木対 倒木が放置されたままになっ 年末年始の雪害による

事業を活用して被害木の除去 都市との産直交流ほか】 機関・団体と連携して、制度 が実施できることから、関係 倒木対策については、森林国 の普及・啓発に努めている。 補償の対象となり、また補助 営保険に加入している場合は 【その他の質問●食の安全と |答| 年末年始の雪害による

議 員 表

15日、全国市議会議長会の 表彰を受けました。 次の議員が平成23年6月

●特別表彰

八重櫻 大沢 下斗米 (議員 俊 友 男 光 20年以上) 夫 議員 議員 議員

●一般表彰

濱 (副議長4年以上) 明 宏 副議長

市長の災害復興に対する思いは何か

-復旧復興費用の一括交付の制度化が必要

必要では。

小袖沢線の早急な拡幅整備が

市道上長内平沢線、

に至り、

関係機関に機会ある

改良区である。・の水路管理者は、

水路の流路

水路管理者は、

久慈市土

地

[答]市道上長内下長内線沿

能は維持されていると認識

付の制度化が必要だとの思い 費用の地方自治体への一括交 ることから、復興院の創設、 速やかな対応も求められてい とが重要であると考えており を果たすための措置を行うこ

ごとに提言している。



拡幅整備が必要な市道二子小袖沢線

等を検討していきたい。

【その他の質問項目】市道谷

||者名簿の共有化

[・県の議員との連携/要援

/ 中沢団地の道路整備

樋ノ口線の舗装整

れている。

ついては、

引き続き整備手法 当該水路の整備に

当たり月額5千円を交付しています。

域の皆さんのご協力で維持さ

法定外公共物となっており 在は地域の雨水排水路として 業用水路となっていたが、

当面

地が筆界未定のため用地確保 待避所の増設を検討すること が困難な状況であり、 (答)未改良区間の大部分の 整備可能なルートや整 能性を検討して

> では。 下を通る森中地域の雨水排 いるのか。 路の管理はどのようになって 答当該排水路は、 国道281号森中交差 整備すべ 以前は

来年度の事業着手に向け県と 施設等の整備を計画中であり 画 事前協議を進めている。 ||水川湧水を水源に浄水処理 水源汚濁対策として川 小国の簡易水道を統合し 進捗状況は。

捉えているのか。

発災直後から被災者の

被災企業の操業再開

関連施策において何が課題と

復興に対する思いのな

山形町の統合簡易水道

・県の災害復興

溝及び水路の管理は適切に れているのか。 【問】市道上長内下長内線の さ

平成22年度 政務調査費の執行状況

平成22年度、市から各会派等が交付を受けた政務調査費の執行状況を報告します。 政務調査費は、会派等が調査研究するための経費の一部として交付されるもので、本市では議員一人

平成23年度は、東日本大震災の被災者支援などに充あてるため予算の執行を見送ることとしました。

(単位:円)

]	頁		政和会	新政会	清風会	共産党	宮澤議長	下斗米議員	山口議員	小倉議員	梶谷議員	山田議員	合 計
j	所属 人	数	7人	6人	5人	2人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	26 人
-	交 付 額	(A)	420, 000	360, 000	300, 000	120, 000	60, 000	60, 000	60, 000	60, 000	60, 000	60, 000	1, 560, 000
	研究研	修費				112, 000							112, 000
使	調査が	旅 費	160, 160	296, 040	220, 000				55, 000	49, 340	55, 000		835, 540
用	資料購	入費	20, 623	17, 677	14, 731	5, 893	2, 946	2, 946	2, 946	2, 946	2, 946	2, 946	76, 600
状	広 報	費									2, 000		2, 000
沥	合 計	(B)	180, 783	313, 717	234, 731	117, 893	2, 946	2, 946	57, 946	52, 286	59, 946	2, 946	1, 026, 140
	使用率	(%)	43. 04	87. 14	78. 24	98. 24	4. 91	4. 91	96. 58	87. 14	99. 91	4. 91	65. 78
3	反還額(A)	— (B)	239, 217	46, 283	65, 269	2, 107	57, 054	57, 054	2, 054	7, 714	54	57, 054	533, 860

会派ごとの所属議員は、政和会は大沢議員、下舘議員、佐々木議員、濱欠副議長、桑田議員、砂川議員、藤島議員、新政会は中平議員、澤里議員、中塚議員、木ノ下議員、 泉川議員、上山議員、清風会は堀崎議員、八重櫻議員、高屋敷議員、大久保議員、畑中議員、日本共産党久慈市議団(共産党と表示)は小野寺議員、城内議員です。

■発行

印 刷 (有) ヘイハン印刷

号

東日本大震災からの早期復興に向けて の支援強化を求める意見書ほか2件

内閣総理大臣ほか関係大臣等へ提出

関などに提出しました。

興に向けての支援強化を求め

東日本大震災からの早期復

による次の意見書を可決し、

び

6月定例会では、

議員発議

| 閣総理大臣ほか政府関係機

概要」被災者の

刻も早

11

生活再建と被災地の早期復興

に向け、

生活の安定を図るた

等の確保。被災者生活再建支 者の生活再建に対する支援策 援法の支援金引き上げと被災

め長期に生活できる公営住宅

席 からひとこと

強く求めるもの。

何より早い 復旧・復興を 齋藤 久慈市宇部町 政夫 さん

来的には大変だと思います。財源のことなどを考えると将 興を口で言うのは簡単ですがしかし、大震災の復旧・復 身を乗り出して聞きました。 希望します。 か、旧 とだけでも大変だと感じまし 論されていましたが、そのこ 国道45号のルートについて議 答弁をしており、やり取りは た。何より早い復旧 聞きたいと思っていまし 復興をどのように 一般質問をされる議員に 市長もなかなか本気の ·復興 するの

地域のために 奉仕活動を展開

で、6月22日に市議会をボラ誘いがあったことがきっかけ宇部支所から市議会傍聴の

でもベンリー会」の会員17人ンティア団体「町づくりなん

で傍聴しました。

この

度の東日本大震災の

私

は、

出稼ぎをしていまし

ちづくりに呼応し、川原屋敷、平成17年10月に市の協働のま平成17年前に帰ってきました。 ジミの し防犯活動などの奉仕活動を会員によりベンリー会を発足谷地中、大沢の方々約80人の として希少昆虫チョウセンア 行っています。特徴的な活動 巣の中で過ごすというゴマシ カシジミや幼虫時代をアリの 保護活動を行ってい

ます。 いとは ひどく周辺では大変困っていは、市道谷地中川線の土埃が 津波の復旧もあり難し 思いますが改善を望み 対する要望としまして

遇措置。 体に対する財政支援につい 施設の早期復旧、早期整備 漁港や漁場の早期復旧。防災 水産加工施設等の早期復旧と 船舶の確保や漁業資材の購入、 度の創設や金融・税制上の優 業等に対する、 の拡充。被災者の就業支援 できる体制の整備と地方自治 柔軟な災害復旧を行うことの 被災地が実情に応じた迅速で 雇用創出と被災した民間企 漁業関係者に対する 新たな補助制 7 全指針についての見直し。 い出し。 [概要] 構造的な要因の徹底的な洗

対策を図ること。農業や漁業 いて強く求めるもの。 への風評被害の防止などにつ

換し、自然エネルギーの普及 促進を求める意見書 原子力エネルギー政策を転

ること。 組み、低炭素社会への移行す エネルギーの普及促進に取 的に見直し、原子力発電所を のエネルギー基本計画を抜本 及促進への加速的投資をする 段階的に縮小すること。 0 策を転換し、 ことについて強く求めるもの。 普及促進を図るため、既存 〔概要〕原子力エネルギー 自然エネルギーの普 自然エネルギー 自然 n 政

原子力発電所の安全対策の

編

集

後

記

高い安全規制委員会の新設。 を抜本的に見直し、 保するため、原子力安全行政 ての原子力発電所の安全を確 因究明はもとより、 所事故の一刻も早い収束と原 福島第一原子力発電所事故 福島第一原子力発電 独立性の 国内すべ 行としました。 ということで、 ますが、発行日が選挙期間 よりの発行は1日にしており ました。通常であれば議会だ 日告示、8月7日投票となり 市議会議員選挙が伸び7月31

ります。 号までの編集を行ってきまし たが、今号で最後の編集とな り議会だより第6号から第23 メンバーで4年3カ月にわた

津波対策など、抜本的な安全 設の原子力発電所の地震対策

耐震設計審査等の

安

7名の広報編集特別委員

8月15日の発

既

やすく、そして市民と議会と めてきました。 の懸け橋となるよう編集に努 議会の様子を正確にわかり

民の皆さんにご愛読されます ことを念願いたします。 今後も「議会だより」 が

議会広報編特別委員会 委員長 委 員長 小野寺 勝

藤木山小 □倉

文祐健建 武 吉由男治一一也

ナト

// // //

PRINTED WITH

3・11の大震災の影響で、